

令和6年度 第3回山梨支部評議会 議事概要

開催日 令和7年1月16日(木) 10:00~11:30

開催場所 全国健康保険協会山梨支部会議室

出席評議員 稲田評議員(◎)・小澤評議員・河野評議員・中澤評議員・根津評議員(委任状)・野沢評議員・野村評議員・豊前評議員(委任状)・堀之内評議員(五十音順)
◎:議長

- 議題
1. 令和7年度 山梨支部保険料率について
 2. 令和7年度 山梨支部事業計画及び支部保険者機能強化予算について
 3. 運営委員会等の報告について

議事概要
(主な意見等)

議題1. 令和7年度 山梨支部保険料率について

資料1、資料2に基づき事務局より説明。

【事業主代表】

インセンティブ制度の令和5年度実績について、令和4年度の44位から16位に大幅に上がっており、山梨支部の努力に敬意を表する。令和4年度から実績が特に伸びた「特定保健指導実施率」と「要治療者の医療機関受診率」の要因はなにか。

【事務局】

特定保健指導実施率が伸びた要因としては、担当者が事業所を訪問し、丁寧に説明することで特定保健指導の実施者数を増やしたことがあげられる。

また、健診機関に、健診当日の保健指導を継続依頼しており、健診機関の体制が整備されてきたこともある。

要治療者の医療機関受診率が伸びた要因としては、健診当日に血圧などの数値が悪い方に対し、健診機関から医療機関への受診勧奨チラシを配付したことなどがある。

【事業主代表】

健診当日に警鐘を鳴らすことは非常に重要である。引き続き取組を推進していただきたい。

実績が低位である「特定保健指導対象者の減少率」と「後発医薬品の使用割合」を伸ばしていくためには、どのような取組を考えているのか。

【事務局】

特定保健指導対象者減少への取組については、健診当日の健診機関からの受診勧奨チラシの配付を

継続することで、対象者の減少に努めていく。

また、特定保健指導は3～5か月間実施するため、外部機関の活用や様々なツールを駆使した利便性の向上により成果を出そうと考えている。

後発医薬品の使用割合については、広報を様々な機会に実施している。

特に、19歳以下の若年層の使用割合が低いことが課題であるため、今年度は19歳以下の加入者向けにジェネリック医薬品軽減額通知を送付している。来年度もターゲットを絞って実施する予定である。

【被保険者代表】

山梨支部の保険料率については良い水準だと思う。

今後に向けて、協会全体の収支実績が見込を上回った場合には、支部の保険料率算定における前々年度の収支差精算と同様に、保険料率に反映するよう検討していただきたい。

【学識経験者代表】

各支部の意見において、「平均保険料率10%を維持すべき」とする支部が36支部あるとのことだが、この中には「積極的に賛成するもの」と「やむを得ないとするもの」があると思う。準備金が年々積み上がっていることを考慮し、保険料率の算定方法を見直すなどの検討をしてみてもどうか。

【事務局】

ご意見として本部に報告する。

【学識経験者代表】

現在、後発医薬品の供給不足が生じている。後発医薬品を希望しても処方できないケースもあり、全国的な問題と認識しているが、協会ではどのような取組をしているか。

【事務局】

本部が国の審議会等において、後発医薬品の供給不安を巡る構造的課題の解決に向けた意見発信をしている。

当支部では、供給不安定の注意書きを入れつつ、可能な範囲でジェネリック医薬品使用割合向上の取組を行っている。

【被保険者代表】

今までは健康保険証にジェネリック希望シールを貼ることで意思表示ができた。マイナ保険証に切り替わり、シールで意思表示する機会が失われることから、ジェネリック医薬品使用割合が減少することは考えられるか。

【事務局】

今後は患者自らジェネリック医薬品を選択する意思表示をすることが必要となる。

なお、昨年10月に選定療養が導入されており、患者自ら先発医薬品を希望する場合に、後発医薬品との差額の一部が自己負担となることから、患者自らジェネリック医薬品を選択していただきたいと考えている。

当支部では引き続き、ジェネリック医薬品使用割合の向上に向けた事業に取組む。

【学識経験者代表】

令和7年度山梨支部保険料率について異論はあるか。
→全会一致で異論なし。

議題 2. 令和7年度 山梨支部事業計画及び支部保険者機能強化予算について

資料 3、資料 4 に基づき事務局より説明。

【学識経験者代表】

先発医薬品を選択する理由について、調剤薬局に調査を依頼し、情報収集してみてもどうか。

【事務局】

関係団体と検討する。

【学識経験者代表】

令和8年度に予定している人間ドックの費用助成について、人間ドックは検査項目が多く、病気の早期発見に繋がるためこの事業に期待している。

費用助成における協会けんぽの狙いと実際の助成額を教えてください。

【事務局】

人間ドックの助成額は一律 25,000 円を予定しており、差額は自己負担していただく。

事業の狙いとしては、加入者の健康保持や福利厚生の実現はもちろんだが、今まで人間ドックを単独で受診している方の結果データは協会けんぽで取得していないことから、人間ドックの費用助成を行うことで、結果データを取り込むこともある。

【被保険者代表】

LINE 配信用データ作成業務委託について、友だち登録数や開封率など、可能な限り費用対効果を検証し、運用の見直しを行っていただきたい。

【事務局】

加入者個人に向け、タイムリーな情報を提供できるツールとして、昨年 11 月から LINE の運用を開始した。今後は画像を使用するなど、訴求力が上がる広報を実施する。

なお、以前からメールマガジンを運用しているが、こちらは事業所向けに情報を提供するツールとして、今後も運用を継続する。

費用対効果は常に考えているが、広報事業で個別に効果を計測するのは非常に困難である。

【学識経験者代表】

マイナ保険証カバーの作成について、マイナンバーカードは財布やカードケースに収納して持ち運ぶ方が多い印象があり、加入者が今回作成するカバーを利用するか懸念がある。

【事務局】

利用者からアンケートを取るなど、実施後に見直しを行っていく。

【学識経験者代表】

コラボヘルスの取組について、食料品・たばこ製造業は、生活習慣病リスク保有者の割合が高いとあるが、これは山梨支部の問題なのか、全国的にこの業態でリスク保有者の割合が高いのか。あるいは、従業員の年齢構成の問題なのか。

【事務局】

当支部では、業態を絞ってアプローチしたいと考えている。業態別で調べたところ、当支部の中で総合工事業、機械器具製造業、食料品・たばこ製造業の3業態が加入者数も多く影響度も高いため、アプローチする優先度が高いと判断した。

総合工事業、機械器具製造業は、今年度業界団体と連携してポスター作成等を行った。そのため、来年度は食料品・たばこ製造業にアプローチしたいと考えている。当支部だけ食料品・たばこ製造業の健康リスクが高いわけではない。

当支部には大規模な食料品・たばこ製造業の事業所があり、事業所と連携しながら健康リスクが下がるよう取組んでいく。

【学識経験者代表】

未治療者への受診勧奨について、どこの医療機関を受診したら良いかわからない対象者も多いと思う。そのため、「血圧の数値が悪ければ循環器内科へ」という案内を作成してみてもどうか。

参考までに、加入している私立学校共済の健診結果通知には、治療をしないで放置した場合の罹患リスクなどの内容が記載されている。

【事務局】

未治療者に対して、保健師から対象者に直接電話で受診勧奨しているが、対象者へより良いアプローチができるよう参考とさせていただく。

【学識経験者代表】

令和7年度 山梨支部事業計画及び支部保険者機能強化予算について承認ということによろしいか。
→全会一致で承認。

議題3. 運営員会等の報告について

資料5、資料6に基づき事務局より説明。

特になし

特記事項

次回開催予定（令和7年7月予定）を説明。